



(ご参考)

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日

上場会社名 NKS Jホールディングス株式会社 (日本興亜損害保険株式会社分) 上場取引所 東 大
 コード番号 8630 URL <http://www.nksj-hd.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 正敏
 問合せ先責任者 (役職名) NKS Jホールディングス株式会社 経理部課長 (氏名) 田村 和久 TEL 03-3349-6534
 (役職名) 日本興亜損害保険株式会社 経理部主計グループリーダー (氏名) 新倉 剛和 TEL 03-3593-5127
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月29日

(金額は単位未満切捨て、諸比率は四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	903,102	△4.8	30,886	—	14,018	40.6
21年3月期	949,106	△2.7	△3,043	△117.2	9,971	10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18 63	18 59	3.6	1.0	3.4
21年3月期	13 15	13 13	2.2	△0.1	△0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー 百万円 21年3月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,051,905	434,857	14.2	576 70
21年3月期	3,089,523	345,467	11.2	458 09

(参考) 自己資本 22年3月期 433,943 百万円 21年3月期 344,674 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△72,354	50,900	△6,144	141,141
21年3月期	△76,723	119,271	△12,548	168,525

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	8 00	8 00	6,019	60.8	1.4
22年3月期	—	—	—	8 00	8 00	6,019	42.9	1.5

※平成23年3月期の配当の予想については、NKS Jホールディングス株式会社の「平成23年3月期の業績予想および経営方針」を参照願います。

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

※平成23年3月期の連結業績予想については、NKS Jホールディングス株式会社の「平成23年3月期の業績予想および経営方針」を参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 752,453,310 株 21年3月期 816,743,118 株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 ー 株 21年3月期 64,339,041 株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	633,336	△3.1	29,384	—	13,123	29.8
21年3月期	653,400	△5.2	△2,851	△117.0	10,111	28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	17 44	17 41	3.4	69.4	35.8
21年3月期	13 34	13 32	2.3	66.7	35.1

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,592,464	433,642	16.7	575 55
21年3月期	2,671,715	347,329	13.0	461 01

(参考) 自己資本 22年3月期 433,077 百万円 21年3月期 346,870 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産における持ち直しの動きや経済政策による個人消費の押し上げ効果が一部に見られましたものの、民間設備投資が低迷するとともに、失業率が高水準で推移するなか所得環境も厳しい状況が続き、自律的な回復には至りませんでした。

損害保険業界におきましては、主力の自動車保険が減収するとともに、世界的な景気の低迷を背景とする貿易量の減少により海上保険が大幅に減収するなど、自律的な回復には至りませんでした。

このような中で、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が8,480億円、資産運用収益が541億円、その他経常収益が9億円となった結果、9,031億円となり、前連結会計年度に比べて460億円の減少となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が7,162億円、資産運用費用が136億円、営業費及び一般管理費が1,411億円、その他経常費用が11億円となった結果、8,722億円となり、前連結会計年度に比べて799億円の減少となりました。

損害保険事業の概況は以下のとおりであります。

正味収入保険料については、6,450億円となり、前連結会計年度に比べて188億円の減収となりました。一方、正味支払保険金については、4,101億円となり、前連結会計年度に比べて39億円の増加となりました。

保険種目別の概況は以下のとおりであります。

① 火災保険

景気低迷による企業の設備投資の抑制などの影響がありましたものの、長期契約の進展により正味収入保険料は968億円となり、前連結会計年度に比べて0.9%の増収となりました。一方、正味支払保険金は426億円となり、前連結会計年度に比べて1.4%の増加となりました。

② 海上保険

世界的な景気の低迷に伴い貿易量が減少したことなどから、海上保険全体の正味収入保険料は144億円となり、前連結会計年度に比べて18.5%の減収となりました。一方、正味支払保険金は84億円となり、前連結会計年度に比べて16.1%の増加となりました。

③ 傷害保険

景気低迷による個人向け商品の新規契約の減少などにより、正味収入保険料は506億円となり、前連結会計年度に比べて4.2%の減収となりました。一方、正味支払保険金は308億円となり、前連結会計年度に比べて4.7%の減少となりました。

④ 自動車保険

車両の小型化による単価の下落などにより、正味収入保険料は3,285億円となり、前連結会計年度に比べて1.5%の減収となりました。一方、正味支払保険金は2,123億円となり、前連結会計年度に比べて4.4%の増加となりました。

⑤ 自動車損害賠償責任保険

平成20年4月実施の保険料率改定の影響により正味収入保険料は743億円となり、前連結会計年度に比べて8.3%の減収となりました。一方、正味支払保険金は709億円となり、前連結会計年度に比べて3.8%の減少となりました。

⑥ その他

運送保険や動産総合保険などが減収いたしました結果、正味収入保険料の合計額は800億円となり、前連結会計年度に比べて2.7%の減収となりました。一方、正味支払保険金は448億円となり、前連結会計年度に比べて5.4%の減少となりました。

生命保険事業においては、生命保険料が663億円となり、前連結会計年度に比べて27億円の増加となりました。また、生命保険金等は123億円となり、前連結会計年度に比べて5億円の増加となりました。

資産運用にあたっては、市場リスクを適切にコントロールしながら、長期的により収益性のある運用を推進するとともに、投資効率の向上とリスク管理の観点から、引き続き株式売却等を含めたポートフォリオの改善に努めました。また、お客様からお預かりした積立保険料の運用におきましては、国債・高格付けの社債及び優良先への貸付金を中心に安定的な収益の獲得に努めました。しかしながら、株式の配当金の収入の減少などにより利息及び配当金収入は531億円となり、前連結会計年度に比べて53億円の減少となりました。また、有価証券売却益が前連結会計年度に比べて169億円減少したこともあり、資産運用収益の合計は541億円となり、前連結会計年度に比べて146億円の減少となりました。

資産運用費用については、有価証券評価損が前連結会計年度に比べて341億円減少したことなどによ

り 136 億円となり、前連結会計年度に比べて 468 億円の減少となりました。

営業費及び一般管理費については、1,411 億円となり、前連結会計年度に比べて 3 億円の増加となりました。

これらの結果、経常利益は 308 億円となり、前連結会計年度に比べて 339 億円の増加となりました。

一方、特別利益は 5 億円となり、前連結会計年度に比べて 178 億円減少し、特別損失は 70 億円となり、前連結会計年度に比べて 60 億円の増加となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は 243 億円となり、前連結会計年度に比べて 100 億円増加し、これに法人税等合計及び少数株主利益を控除した当期純利益は 140 億円となり、前連結会計年度に比べて 40 億円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産の状況)

株式相場の上昇などにより、その他有価証券評価差額は増加したものの、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて総資産は 376 億円減少し、3 兆 519 億円となりました。

(ソルベンシー・マージン比率の状況)

当社の当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の評価差額の増加などにより、前事業年度末に比べて 30.6 ポイント上昇し、742.5%となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、満期返戻金の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べて 43 億円増加し、723 億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度に比べて 683 億円減少し、509 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて 64 億円増加し、61 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 273 億円減少し、1,411 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：%)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	21.0	20.7	16.3	11.2	14.2
時価ベースの 自己資本比率	22.9	21.7	17.4	13.8	14.5

(注) 1. 自己資本比率＝自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、損害保険業という公共性の高い事業を営んでいることから、安定した経営基盤を長期にわたり確保していくことが重要であると考えております。

剰余金の処分にあたりましては、地震その他の異常災害の発生に備えて、担保力を一層強化するために内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の継続と自己株式の取得により株主還元を実施することを基本方針としてまいりました。なお、内部留保資金につきましては、担保力の増強と経営基盤の一層の強化を図るため、有効に再投資したいと考えております。

平成 22 年 3 月 31 日を基準日とする当期の株主配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1 株当たり 8 円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社ではこれらのリスクを認識しその発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 日本の経済情勢

日本興亜保険グループ（以下「当社グループ」といいます。）は保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大半を日本における株式や債券、貸付金等に投資をしております。従いまして、当社グループの財政状態及び業績は、日本の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。

② 損保業界の競争激化

日本の損害保険業界は大幅な規制緩和により、新規会社の参入・銀行等の新規販売チャネルの進展など競争が激化しており、また、業界再編が進み国内市場が成熟する中、一層の競争激化が見込まれます。こうした環境において、競争力を維持できず、マーケットシェアが大幅にダウンする等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

③ 格付の低下

格付は保険会社の財務的安定性を示す上で重要な役割を果たしています。当社は格付機関より格付を取得しておりますが、格付機関は当社業績を始め、経済環境等を含めた様々な要因により、格付を見直しております。格付が引き下げられた場合には、営業活動を始めとする様々な企業活動に影響が出る可能性があります。

④ 保険業法、規制、制度等の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法及び関連法令や会計制度などの様々な規制や制度に基づき保険事業を運営しております。今後これら保険業法や規制、制度などが変更された場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

⑤ 自然災害

当社グループは、地震又は風水災等の自然災害に起因して多額の保険金の支払いが発生し、大きな損失を被る可能性があります。異常危険準備金等の会社の担保力や再保険の購入により損失をカバーするように努めておりますが、自然災害の規模によりましては当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 保険契約引受において通常の予測を超える損害が生じるリスク

保険契約の将来債務については保険契約準備金として積み立てておりますが、現時点で予想できない事象が発生し、通常の予測を超える損害が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 再保険に関するリスク

当社グループは、再保険により自社が引き受けたリスクの分散に努めておりますが、元受・再保険市場環境が急激に変化し、再保険料が高騰する等により十分な再保険を手当てできないことがあります。また再保険取引先の破綻により再保険金の一部あるいは全部が回収不能となることがあります。これらの場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 海外事業

海外の保険市場は、日本の保険市場にはない特有の保険リスクが存在するなど、日本とは環境が異なっております。また、海外拠点で保有している資産は、現地国の経済情勢の影響を受けることとなります。さらに、進出している国や地域によっては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱、法律や規制の突然の変更等による事業への障害等のカントリーリスクが存在します。これらの要因により、海外拠点の事業に予期せぬ損害が発生し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 国内関連事業

当社グループは、生命保険事業や直販型損害保険事業等を子会社形態にて展開し、多額の投資を行っております。これらの事業を展開する市場は、すでに確固たる事業基盤を有する企業が存在するなど厳しい競争状態にあり、当社グループが期待通りの収益を獲得できなくなる可能性があります。

⑩ 株価変動リスク

当社グループは、資産として市場性のある株式を大量に保有しております。株式相場は大きく変動することがあり、その場合には当社グループの財政状態及び業績は、株価変動の影響を大きく受ける可能性があります。

⑪ 金利リスク

当社グループは、債券や貸付金を資産として保有しておりますが、これらの運用は金利上昇時の債券価格の下落や、金利低下時の利息収入の減少などのリスクを伴っています。また、積立保険や生命保険など、予定利率（お客様にお約束した保証利回り）を持つ商品に関する資産の運用については、実際の運用利回りが予定利率を下回ることによって損失を被るリスクがあります。このように、金利変動は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑫ 流動性リスク

巨大災害の発生や保険契約の解約の増加等に伴って支払いが急増することによる資金繰りの悪化、あるいは市場の混乱等による不利な条件での資産売却や資金調達を余儀なくされるといった事情により、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ 信用リスク

当社グループは株式や債券、貸付金等を資産として保有しておりますが、有価証券の発行体や貸付先の破綻等により、保有している株式や債券の価値が減少したり、利息や元金の回収ができなくなることが考えられます。こうした損失が、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 為替変動リスク

当社グループはUSドルやユーロなどの外貨建の取引を行っており、これに伴って、外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生します。これらは為替変動のリスクに晒されており、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

⑮ 退職給付債務

退職給付債務及び退職給付費用は、見込数値を含む基礎率に基づいて、長期間にわたる将来債務の見積りを行っております。このため、見込数値の前提となる条件や環境の変化によって将来債務が変動し、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

⑯ 法務リスク

当社グループは、事業活動を行う上で、国内においては会社法、独占禁止法等の会社経営に係る一般的な法令や保険業法を始めとする金融関係法令等、海外においては当該諸外国・地域における法令等による規制を受けており、コンプライアンス態勢の整備や顧問弁護士の活用等によって、これらの法令等の遵守に努めております。しかしながら、これらの法令等を遵守できなかったこと等に起因して法的紛争が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることもあり、その訴訟の程度によりましては、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

⑰ 非常災害リスク

自然災害、産業災害、人為災害により、当社グループの通常業務の遂行に支障をきたすなど、損害が発生する恐れがあります。その損害の程度によりましては、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

⑱ 顧客情報の漏えい

当社グループでは、個人、法人を問わず多数のお客様の情報を取り扱っております。これらの情報に関し、当社グループでは顧客情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一重大な情報漏えいが発生した場合には、お客様に対して多大なご迷惑をお掛けするとともに、当社の社会的信頼・信用を失墜させる事態をも招く恐れがあります。このような場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

⑲ 風評リスク

当社または保険業界に対する悪評・風評が、マスコミ報道やインターネットの掲示板への書き込み等により流布した場合には、その内容が正確であるか否かにかかわらず、お客さまや投資家の理解・認識に影響を及ぼすことにより当社の社会的信用が毀損する可能性があります。当社では悪評・風評に適時適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の業績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

⑳ 統合シナジーに関するリスク

平成22年4月1日、当社は、株式会社損害保険ジャパンと経営統合し、共同持株会社「NK S Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

今後、統合シナジーの確実な発揮に向けて、事業計画に掲げている各種施策を実行してまいります。期待されるシナジー効果が十分に発揮されない場合には、当社の財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② その他のリスク

システム障害や事務ミス、法令違反、従業員による不正の発生等により、業務の運営に支障が生じ、もしくはお客様の信頼・信用を失い、損失が発生する恐れがあります。また、これらを原因として当局から行政処分を受ける等により、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

なお、当社は金融庁より平成 21 年 10 月 23 日付で、不十分・不適切な対応により保険金支払が遅延している事例が確認されたとして業務改善命令を受けております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 26 日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	※4 113,074	※4 107,791
コールローン	16,043	50,478
買現先勘定	29,996	—
債券貸借取引支払保証金	32,127	25,382
買入金銭債権	41,300	6,129
金銭の信託	74,843	76,668
有価証券	※2, ※4, ※5 2,134,547	※2, ※4, ※5 2,176,326
貸付金	※3 242,215	※3 241,181
有形固定資産	※1, ※4 129,928	※1, ※4 130,912
土地	68,165	67,914
建物	48,920	55,939
リース資産	52	52
建設仮勘定	5,394	225
その他の有形固定資産	7,395	6,779
無形固定資産	1,146	865
ソフトウェア	39	90
その他の無形固定資産	1,107	775
その他資産	167,746	170,981
繰延税金資産	108,748	67,324
貸倒引当金	△2,195	△2,136
資産の部合計	3,089,523	3,051,905
負債の部		
保険契約準備金	2,557,377	2,482,288
支払準備金	290,239	275,520
責任準備金等	2,267,137	2,206,768
その他負債	※4 155,289	※4 98,851
退職給付引当金	22,007	22,963
賞与引当金	6,127	6,596
役員賞与引当金	11	57
特別法上の準備金	3,060	6,205
価格変動準備金	3,060	6,205
繰延税金負債	37	85
負ののれん	146	—
負債の部合計	2,744,056	2,617,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,249	91,249
資本剰余金	46,702	46,702
利益剰余金	169,993	119,733
自己株式	△58,122	—
株主資本合計	249,822	257,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,349	179,805
繰延ヘッジ損益	3,700	2,115
為替換算調整勘定	△6,198	△5,662
評価・換算差額等合計	94,851	176,259
新株予約権	458	565
少数株主持分	334	348
純資産の部合計	345,467	434,857
負債及び純資産の部合計	3,089,523	3,051,905

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	949,106	903,102
保険引受収益	878,563	848,020
正味収入保険料	663,888	645,021
収入積立保険料	42,425	38,562
積立保険料等運用益	24,155	22,157
生命保険料	63,568	66,337
支払備金戻入額	1,400	14,968
責任準備金等戻入額	81,420	59,350
その他保険引受収益	1,706	1,624
資産運用収益	68,760	54,139
利息及び配当金収入	58,479	53,169
金銭の信託運用益	924	3,201
有価証券売却益	33,209	16,227
有価証券償還益	267	206
金融派生商品収益	—	3,470
その他運用収益	35	21
積立保険料等運用益振替	△24,155	△22,157
その他経常収益	1,781	941
経常費用	952,149	872,215
保険引受費用	749,680	716,279
正味支払保険金	406,234	410,141
損害調査費	※1 36,107	※1 36,355
諸手数料及び集金費	※1 116,647	※1 113,952
満期返戻金	176,779	142,510
契約者配当金	8	250
生命保険金等	11,816	12,327
その他保険引受費用	2,085	741
資産運用費用	60,541	13,657
金銭の信託運用損	4,495	100
有価証券売却損	8,819	6,790
有価証券評価損	36,000	1,819
有価証券償還損	651	1,683
金融派生商品費用	6,298	—
その他運用費用	4,276	3,264
営業費及び一般管理費	※1 140,827	※1 141,127
その他経常費用	1,100	1,151
支払利息	250	80
貸倒引当金繰入額	68	40
貸倒損失	6	2
その他の経常費用	775	1,028
経常利益又は経常損失(△)	△3,043	30,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	18,337	508
固定資産処分益	335	508
特別法上の準備金戻入額	18,002	—
価格変動準備金戻入額	18,002	—
特別損失	987	7,034
固定資産処分損	498	487
減損損失	※2 489	※2 263
特別法上の準備金繰入額	—	3,145
価格変動準備金繰入額	—	3,145
その他特別損失	—	※3 3,137
税金等調整前当期純利益	14,307	24,360
法人税及び住民税等	8,429	11,343
法人税等調整額	△4,118	△1,019
法人税等合計	4,311	10,324
少数株主利益	24	18
当期純利益	9,971	14,018

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	91,249	91,249
当期末残高	91,249	91,249
資本剰余金		
前期末残高	46,702	46,702
当期変動額		
自己株式の消却	—	△57,974
自己株式の処分	△126	△177
負のその他資本剰余金の振替	126	58,152
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,702	46,702
利益剰余金		
前期末残高	165,741	169,993
当期変動額		
剰余金の配当	△5,716	△6,019
当期純利益	9,971	14,018
負のその他資本剰余金の振替	△126	△58,152
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	124	—
連結範囲の変動	—	△107
当期変動額合計	4,252	△50,260
当期末残高	169,993	119,733
自己株式		
前期末残高	△51,592	△58,122
当期変動額		
自己株式の取得	△6,781	△149
自己株式の消却	—	57,974
自己株式の処分	251	297
当期変動額合計	△6,530	58,122
当期末残高	△58,122	—
株主資本合計		
前期末残高	252,099	249,822
当期変動額		
剰余金の配当	△5,716	△6,019
当期純利益	9,971	14,018
自己株式の取得	△6,781	△149
自己株式の処分	124	120
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	124	—
連結範囲の変動	—	△107
当期変動額合計	△2,277	7,862
当期末残高	249,822	257,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289,992	97,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192,642	82,455
当期変動額合計	△192,642	82,455
当期末残高	97,349	179,805
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,790	3,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,909	△1,584
当期変動額合計	1,909	△1,584
当期末残高	3,700	2,115
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,492	△6,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,705	535
当期変動額合計	△4,705	535
当期末残高	△6,198	△5,662
評価・換算差額等合計		
前期末残高	290,291	94,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195,439	81,407
当期変動額合計	△195,439	81,407
当期末残高	94,851	176,259
新株予約権		
前期末残高	408	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	106
当期変動額合計	50	106
当期末残高	458	565
少数株主持分		
前期末残高	398	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	14
当期変動額合計	△64	14
当期末残高	334	348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	543,198	345,467
当期変動額		
剰余金の配当	△5,716	△6,019
当期純利益	9,971	14,018
自己株式の取得	△6,781	△149
自己株式の処分	124	120
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	124	—
連結範囲の変動	—	△107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195,453	81,527
当期変動額合計	△197,731	89,389
当期末残高	345,467	434,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,307	24,360
減価償却費	7,007	7,258
減損損失	489	263
のれん償却額	△293	△146
支払備金の増減額 (△は減少)	△1,393	△14,904
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△82,440	△60,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	△64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,577	956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	469
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	45
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△18,002	3,145
利息及び配当金収入	△58,479	△53,169
有価証券関係損益 (△は益)	17,312	△8,936
支払利息	250	80
為替差損益 (△は益)	744	△12
有形固定資産関係損益 (△は益)	164	△21
貸付金関係損益 (△は益)	37	—
金銭の信託関係損益 (△は益)	5,500	△4,484
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,505	△3,731
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	36	△2,894
その他	10,832	△7,053
小計	△127,178	△119,237
利息及び配当金の受取額	59,564	54,131
利息の支払額	△177	△154
法人税等の支払額	△8,931	△7,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,723	△72,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△819	1,725
買入金銭債権の取得による支出	△990	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,401	4,099
金銭の信託の増加による支出	△13,400	△17,000
金銭の信託の減少による収入	14,926	20,280
有価証券の取得による支出	△676,561	△279,508
有価証券の売却・償還による収入	769,245	370,796
貸付けによる支出	△74,991	△52,752
貸付金の回収による収入	58,252	53,786
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	42,308	△41,829
資産運用活動計	126,371	59,598
営業活動及び資産運用活動計	49,648	△12,755
有形固定資産の取得による支出	△7,835	△9,194
有形固定資産の売却による収入	778	819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△20
その他	△43	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,271	50,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,781	△149
自己株式の売却による収入	124	120
配当金の支払額	△5,716	△6,019
少数株主への配当金の支払額	△12	△8
その他	△162	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,548	△6,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,298	213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,700	△27,384
現金及び現金同等物の期首残高	140,825	168,525
現金及び現金同等物の期末残高	※1 168,525	※1 141,141

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 6社 (会社名) 日本興亜生命保険株式会社 そんぼ24損害保険株式会社 Nippon Insurance Company of Europe Limited NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 日本興亜損害調査株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 17社 (日本興亜損害調査株式会社他) 及び関連会社 4社 (PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia 他) については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社 4社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。 ② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。 なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分の責任準備金のデュレーションと当該区分の責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。 ③ 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 7社 (会社名) 日本興亜生命保険株式会社 そんぼ24損害保険株式会社 Nippon Insurance Company of Europe Limited NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited なお、NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社 5社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。 ② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。 なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分の責任準備金のデュレーションと当該区分の責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。 ③ 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)</p>
<p>④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>⑤ その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。</p> <p>② 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。 また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号（平成 20 年 3 月 10 日最終改正））を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(4) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同 左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （ 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日 ）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （ 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日 ）</p>
<p>② 投資損失引当金 当社及び国内連結子会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑥ 価格変動準備金 当社及び国内連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度末より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更による影響はありません。</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>⑤ 価格変動準備金 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （ 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 ）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （ 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 ）</p>
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社における所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当社における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号。以下、「業種別監査委員会報告第 26 号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>また、当社は、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、業種別監査委員会報告第 26 号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p> <p>(9) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>国際財務報告基準によっております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による経常損失及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社における所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(9) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>国際財務報告基準によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、そんぽ24損害保険株式会社は5年間の均等償却とし、その他は発生時に損益として計上しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度から保険業法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式を改訂いたしました。その主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 「有形固定資産」中の「土地」、「建物」、「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」を内訳表示しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産の内訳は、土地68,544百万円、建物50,228百万円、建設仮勘定2,788百万円及びその他の有形固定資産8,816百万円であります。</p> <p>(2) 「無形固定資産」中の「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」を内訳表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の内訳は、ソフトウェア56百万円及びその他の無形固定資産1,213百万円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は139,037百万円、圧縮記帳額は19,039百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">有価証券 (外国証券) 株 式) 2,320 百万円</p> <p>※3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は1,695百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は191百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,897百万円であります。</p> <p>※4. 担保に供している資産は、現金及び預貯金294百万円、有価証券7,876百万円並びに有形固定資産4,762百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金1,740百万円あります。</p> <p>※5. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが76,330百万円含まれております。</p> <p>6. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは33,795百万円であり、全て自己保有しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は142,565百万円、圧縮記帳額は19,007百万円あります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">有価証券 (外国証券) 株 式) 2,385 百万円</p> <p>※3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は41百万円、延滞債権額は1,191百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は566百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,799百万円あります。</p> <p>※4. 担保に供している資産は、現金及び預貯金329百万円、有価証券6,434百万円並びに有形固定資産4,288百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金1,561百万円あります。</p> <p>※5. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが28,966百万円含まれております。</p> <p>6. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは27,709百万円であり、全て自己保有しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 118,874 百万円 給与 68,936 百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>※2. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産等及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(489百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="4">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>武蔵野市等全4箇所</td> <td>1</td> <td>121</td> <td>95</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>福井市等全13箇所</td> <td>210</td> <td>60</td> <td>-</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>211</td> <td>181</td> <td>95</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失				土地	建物	その他	計	投資用不動産等	土地及び建物等	武蔵野市等全4箇所	1	121	95	218	遊休不動産	土地及び建物	福井市等全13箇所	210	60	-	270	計			211	181	95	489	<p>※1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 115,735 百万円 給与 69,556 百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>※2. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(263百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>松江市等全3箇所</td> <td>29</td> <td>125</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>倉敷市等全11箇所</td> <td>25</td> <td>82</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>55</td> <td>207</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>※3. その他特別損失の主な内訳は、経営統合関連費用 3,134百万円であります。</p>		用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	投資用不動産	土地及び建物	松江市等全3箇所	29	125	155	遊休不動産	土地及び建物	倉敷市等全11箇所	25	82	108	計			55	207	263
用途	種類				場所	減損損失																																																								
		土地	建物	その他		計																																																								
投資用不動産等	土地及び建物等	武蔵野市等全4箇所	1	121	95	218																																																								
遊休不動産	土地及び建物	福井市等全13箇所	210	60	-	270																																																								
計			211	181	95	489																																																								
用途	種類	場所	減損損失																																																											
			土地	建物	計																																																									
投資用不動産	土地及び建物	松江市等全3箇所	29	125	155																																																									
遊休不動産	土地及び建物	倉敷市等全11箇所	25	82	108																																																									
計			55	207	263																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	816,743	-	-	816,743
合計	816,743	-	-	816,743
自己株式				
普通株式	54,517	10,092	271	64,339
合計	54,517	10,092	271	64,339

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,092千株は、平成20年9月19日取締役会決議に基づく取得10,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加92千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少271千株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少250千株及び単元未満株式の売渡しによる減少21千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	458
	合計	458

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,716百万円	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,019百万円	利益剰余金	8円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	816,743	-	64,289	752,453
合計	816,743	-	64,289	752,453
自己株式				
普通株式	64,339	280	64,619	-
合計	64,339	280	64,619	-

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少64,289千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加280千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少64,619千株は、自己株式の消却による減少64,289千株、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少314千株及び単元未満株式の売渡しによる減少15千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

（単位：百万円）

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	565
	合計	565

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	6,019 百万円	8 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 26 日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	6,019 百万円	利益剰余金	8 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 (至 平成22年3月31日)																																		
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">113,074</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">16,043</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td style="text-align: right;">29,996</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">41,300</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,134,547</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える預貯金</td><td style="text-align: right;">△23,585</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">△10,303</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;"><u>△2,132,547</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>168,525</u></td></tr> </table>	現金及び預貯金	113,074	コールローン	16,043	買現先勘定	29,996	買入金銭債権	41,300	有価証券	2,134,547	預入期間が3か月を超える預貯金	△23,585	現金同等物以外の買入金銭債権	△10,303	現金同等物以外の有価証券	<u>△2,132,547</u>	現金及び現金同等物	<u>168,525</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">107,791</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">50,478</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">6,129</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,176,326</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える預貯金</td><td style="text-align: right;">△22,128</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">△6,129</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;"><u>△2,171,326</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>141,141</u></td></tr> </table>	現金及び預貯金	107,791	コールローン	50,478	買入金銭債権	6,129	有価証券	2,176,326	預入期間が3か月を超える預貯金	△22,128	現金同等物以外の買入金銭債権	△6,129	現金同等物以外の有価証券	<u>△2,171,326</u>	現金及び現金同等物	<u>141,141</u>
現金及び預貯金	113,074																																		
コールローン	16,043																																		
買現先勘定	29,996																																		
買入金銭債権	41,300																																		
有価証券	2,134,547																																		
預入期間が3か月を超える預貯金	△23,585																																		
現金同等物以外の買入金銭債権	△10,303																																		
現金同等物以外の有価証券	<u>△2,132,547</u>																																		
現金及び現金同等物	<u>168,525</u>																																		
現金及び預貯金	107,791																																		
コールローン	50,478																																		
買入金銭債権	6,129																																		
有価証券	2,176,326																																		
預入期間が3か月を超える預貯金	△22,128																																		
現金同等物以外の買入金銭債権	△6,129																																		
現金同等物以外の有価証券	<u>△2,171,326</u>																																		
現金及び現金同等物	<u>141,141</u>																																		
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同 左																																		
3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。	3. 同 左																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	919,331	75,037	994,369	(45,262)	949,106
(2) セグメント間の内部経常収益	908	23	931	(931)	—
計	920,239	75,061	995,300	(46,194)	949,106
経常費用	922,466	75,877	998,343	(46,194)	952,149
経常利益又は経常損失(△)	△2,226	△816	△3,043	—	△3,043
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	2,660,605	429,022	3,089,627	(103)	3,089,523
減価償却費	6,917	89	7,007	—	7,007
減損損失	489	—	489	—	489
資本的支出	8,637	111	8,749	—	8,749

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、「生命保険事業」に係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	870,834	76,385	947,219	(44,117)	903,102
(2) セグメント間の内部経常収益	887	23	910	(910)	—
計	871,722	76,408	948,130	(45,028)	903,102
経常費用	841,828	75,415	917,244	(45,028)	872,215
経常利益	29,893	992	30,886	—	30,886
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	2,583,022	468,988	3,052,010	(105)	3,051,905
減価償却費	7,162	95	7,258	—	7,258
減損損失	263	—	263	—	263
資本的支出	9,213	366	9,580	—	9,580

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、「生命保険事業」に係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

同 上

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

同 上

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金 102,256	責任準備金 105,920
有価証券評価損 19,347	支払備金 19,355
支払備金 17,130	有価証券評価損 17,179
ソフトウェア 11,542	ソフトウェア 11,446
税務上の繰越欠損金 8,012	退職給付引当金 7,793
その他 30,729	その他 30,221
繰延税金資産小計 189,019	繰延税金資産小計 191,917
評価性引当額 <u>△22,691</u>	評価性引当額 <u>△24,591</u>
繰延税金資産合計 166,328	繰延税金資産合計 167,325
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△52,109</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△95,495</u>
その他 <u>△5,507</u>	その他 <u>△4,591</u>
繰延税金負債合計 <u>△57,616</u>	繰延税金負債合計 <u>△100,086</u>
繰延税金資産の純額 <u>108,711</u>	繰延税金資産の純額 <u>67,239</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 36.10	法定実効税率 36.11
(調整)	(調整)
受取配当等の益金不算入額 <u>△19.02</u>	評価性引当額 12.90
税効果を認識しない子会社の 7.00	受取配当等の益金不算入額 <u>△9.69</u>
当期損失	交際費等の損金不算入額 1.62
交際費等の損金不算入額 2.79	その他 <u>1.44</u>
評価性引当額 2.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.38</u>
その他 0.94	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.13</u>	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは損害保険事業及び生命保険事業を中心に事業を行っており、損害保険事業においては、保険事業関係資金の支払いに備えるため、短期資金及び市場性のある金融商品を一定量保有し、流動性を確保しているほか、効率的な資産運用及び収益の拡大を図ることを基本方針としております。デリバティブ取引については、これらの資産運用等における金利、為替、価格の変動や長期の保険負債等にかかる金利の変動に伴う市場リスクの軽減を主目的として実施し、また、収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。

生命保険事業においては、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、これらは、市場リスク及び信用リスクを内包している他、巨大災害の発生、保険契約の解約急増などによる資金繰りの悪化や市場の混乱等によって不利な条件での資産売却や資金調達を余儀なくされる流動性リスクも内包しております。

取引先企業等に対して行っている長期貸付については、契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引、債券オプション取引、株式関連では株価指数先物取引、個別株オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引、その他では天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引を利用しており、これらも主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。国内連結子会社ではデリバティブ取引を利用しておらず、一方、在外連結子会社では為替予約取引を利用しております。

なお、市場リスクとは、取引対象物の価格変動に係るリスクであり、為替相場、市場金利、株価などの変動によって損失を被る可能性がありますが、当社グループは主として保有資産のリスクをヘッジする目的でデリバティブを利用することにより、当該市場リスクを効果的に軽減しております。また、信用リスクとは、取引相手先や取引対象物の信用度の変化や倒産等によって損失を被る可能性がありますが、高格付けの発行体・取引先を選別することで、信用リスクの回避を図っております。

当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号。以下、「業種別監査委員会報告第 26 号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第 26 号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び国内連結子会社では、運用に関する規程等の中で、金融商品取引に関し取引種類毎の決裁金額や、取引相手先の信用度の許容範囲等の基準を設け取引を行っております。取引にあたっては、フロントオフィスとバックオフィスを組織的に分離し、相互牽制機能を持たせております。

また、当社における金融商品取引の状況は各取引の統括部門で集約しており、取引内容・含み損益等の状況については、定期的に経営陣に報告しております。

在外連結子会社における金融商品取引は、当社が認める範囲に限定するとともに、四半期毎に運用状況の報告を受けております。

個別のリスクに対しては、以下のように管理しております。

① 市場リスクの管理

市場リスクを有する資産については、残高や含み損益の状況、各種市場環境の変化に対する価格変化（感応度）をモニタリング管理する他、V a Rを計測して市場リスク量の把握を行っております。また、当社経営体力を踏まえた市場リスク量の許容限度を設けて管理しております。

ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

② 信用リスクの管理

当社では、信用リスクの統一的な評価指標として社内格付（与信先を信用リスクの程度に応じて12段階に区分し、ポートフォリオのリスク管理や投融資判断に利用）を設けて管理を行っております。

個別案件については厳格な審査を行うとともに、社内格付ごとの信用度に見合う適正な収益を確保するよう努めております。また、特定の企業や企業グループに、貸付金・有価証券・預金などの与信が集中し巨額の損失を被ることのないよう、社内格付ごとに与信限度額を設けて管理しております。

さらに、信用リスクのV a Rを月次で計測し、ポートフォリオ全体のリスク量の把握を行っております。

③ 流動性リスクの管理

当社はA L Mによって将来の資金流入出を試算して資金繰りを管理するほか、巨大災害発生に伴う保険金支払などに備え、常に維持すべき流動性資産の最低限度額を設けて管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項に係る補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、デリバティブ取引の契約額又は想定元本額を指し、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

また、収益の獲得以外の目的で利用しているデリバティブ取引については、主として市場リスクの軽減を目的として利用しているため、デリバティブ取引単独の「評価損益」のみならず、現物資産の価格変動と合わせてデリバティブ取引の効果を判断する必要があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注 2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	107,791	107,791	-
(2) コールローン	50,478	50,478	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	25,382	25,382	-
(4) 買入金銭債権	6,129	6,129	-
(5) 金銭の信託	75,896	75,896	-
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	280,882	279,750	△1,131
責任準備金対応債券	8,834	8,883	48
その他有価証券	1,802,437	1,802,437	-
(7) 貸付金	241,181		
貸倒引当金（※1）	△355		
	240,825	243,551	2,726
資産計	2,598,658	2,600,301	1,643
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	105	105	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,884	2,885	0
デリバティブ取引計	2,989	2,990	0

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

公社債は日本証券業協会の公表する価格、情報ベンダー等が公表する店頭平均価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格、業界団体等が公表する価格、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。なお、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブは取引所の価格、為替予約は期末日の先物為替相場等によっております。

(6) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格及び取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(7) 貸付金

貸付金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要管理先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

為替予約取引は期末日の先物為替相場によっております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

金利スワップは期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

クレジットデリバティブは取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(5) 金銭の信託」及び「(6) 有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
金銭の信託	771
株式	58,046
外国証券	9,325
その他の証券	16,798
合計	84,943

金銭の信託は主に不動産を投資対象としているため、また、株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

外国証券は市場価格のない非上場株式を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産及び市場価格のない非上場株式等を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	107,594	134	-	-
コールローン	50,478	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	25,382	-	-	-
買入金銭債権	2,140	3,774	437	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	184,300
地方債	17	6	-	46,500
社債	-	-	-	54,000
責任準備金対応債券				
国債	-	-	-	8,800
その他の有価証券のうち満期があるもの				
国債	13,367	96,577	109,533	202,084
地方債	7,086	34,793	11,448	-
社債	40,524	203,669	78,721	35,933
外国証券	24,626	124,339	119,651	10,412
その他	5,000	-	-	-
貸付金(※)	74,735	121,472	21,210	22,647
合計	350,952	584,768	341,001	564,677

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,116百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	189,241	199,599	10,358
	外 国 証 券	-	-	-
	小計	189,241	199,599	10,358
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	50,593	47,162	△3,430
	外 国 証 券	-	-	-
	小計	50,593	47,162	△3,430
合計		239,834	246,762	6,928

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	4,534	4,689	154
	外 国 証 券	-	-	-
	小計	4,534	4,689	154
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,534	4,689	154

4. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	769,070	784,027	14,957
	株 式	252,222	431,463	179,240
	外 国 証 券	90,482	96,738	6,256
	そ の 他	999	1,012	12
	小計	1,112,775	1,313,241	200,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	173,501	169,535	△3,966
	株 式	76,913	69,105	△7,808
	外 国 証 券	269,964	242,440	△27,524
	そ の 他	17,453	16,934	△519
	小計	537,833	498,014	△39,818
合計		1,650,608	1,811,256	160,647

(注)

前連結会計年度(平成21年3月31日)
1. その他有価証券で時価のあるものについて35,784百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。
2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	340,677	33,215	8,835

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
その他有価証券	
公 社 債	1,500 百万円
株 式	57,753 百万円
外 国 証 券	10,480 百万円
そ の 他	61,838 百万円

(注)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。	

9. その他有価証券のうち満期があるもの並びに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国 債	68,263	155,217	92,550	360,442
地 方 債	11,223	35,658	19,759	41,453
社 債	53,836	202,577	97,958	60,489
外 国 証 券	26,257	125,182	127,660	32,164
そ の 他	49,146	20,761	4,287	-
合計	208,726	539,397	342,217	494,550

(注)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等及びコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

種類		当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	170,958	175,548	4,589
	外 国 証 券	-	-	-
	小計	170,958	175,548	4,589
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	109,924	104,202	△5,721
	外 国 証 券	-	-	-
	小計	109,924	104,202	△5,721
合計		280,882	279,750	△1,131

3. 責任準備金対応債券

種類		当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	4,532	4,604	72
	外 国 証 券	-	-	-
	小計	4,532	4,604	72
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	4,302	4,279	△23
	外 国 証 券	-	-	-
	小計	4,302	4,279	△23
合計		8,834	8,883	48

4. その他有価証券

種類		当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	735,042	717,925	17,117
	株 式	570,173	291,295	278,877
	外 国 証 券	92,938	79,836	13,101
	そ の 他	2,158	1,270	887
	小計	1,400,313	1,090,328	309,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	118,211	120,499	△2,288
	株 式	24,958	27,960	△3,001
	外 国 証 券	253,953	278,351	△24,397
	そ の 他	24,749	25,107	△358
	小計	421,873	451,919	△30,045
合計		1,822,186	1,542,247	279,938

(注)

当連結会計年度（平成22年3月31日）
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公 社 債	158,412	2,169	24
株 式	22,476	11,754	26
外 国 証 券	43,995	1,953	6,738
そ の 他	2,534	350	-
合計	227,419	16,227	6,790

8. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,860百万円（うち、株式910百万円、外国証券71百万円、その他879百万円）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

種類	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金銭の信託	37,647	△5,551

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

種類	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	37,000	36,296	△703

(注)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
上記記載以外に取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が900百万円あります。

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

種類	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金銭の信託	55,930	5,367

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

種類	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	19,966	20,050	△83

(注)

当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は、上表に含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引、債券オプション取引、株式関連では株価指数先物取引、個別株オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引、その他では天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引であります。国内連結子会社ではデリバティブ取引を利用しておらず、在外連結子会社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>当社グループでは、資産運用等における金利、為替、価格の変動や、長期の保険契約等に係る金利の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として利用することを基本方針としております。</p> <p>また、当社では収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。</p> <p>当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p>

前連結会計年度

自 平成20年4月1日
()
至 平成21年3月31日

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、取引対象物の価格変動に係るリスクであり、為替相場、市場金利、株価などの変動によって損失を被る可能性であります。当社グループが主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用するデリバティブ取引については、当該市場リスクを効果的に減殺しております。

また、信用リスクとは、取引相手先や取引対象物の信用度の変化や倒産等によって損失を被る可能性であります。当社グループは、デリバティブ取引の相手方を高格付けの金融機関に限定することにより、信用リスクの回避を図っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社及び国内連結子会社では、運用に関する規程等の中で、デリバティブ業務に関し取引種類毎の決裁金額や、取引相手先の信用度の許容範囲等の基準を設け取引を行っております。取引にあたっては、フロントオフィスとバックオフィスを組織的に分離し、相互牽制機能を持たせております。

また、当社におけるデリバティブ取引の状況は各取引の統括部門で集約しており、取引内容・含み損益等の状況については現物資産の取引内容・含み損益等と合わせて、定期的に経営陣に報告しております。

在外連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社が認める範囲に限定するとともに、四半期毎に運用状況の報告を受けております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引の契約額または想定元本額を指し、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

また、収益の獲得以外の目的で利用しているデリバティブ取引については、主として市場リスクの軽減を目的として利用しているため、デリバティブ取引単独の「評価損益」のみならず、現物資産の価格変動と合わせてデリバティブ取引の効果を判断する必要があります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されていないものについては、該当事項はありません。

また、ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	15,000	15,000	100	100
	合計	—	—	—	100

(注)

前連結会計年度（平成21年3月31日）	
1.	上記記載以外の金利関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。
2.	時価の算定方法 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しております。
3.	ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(3) 株式関連

該当事項はありません。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(5) その他

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
以 外 の 取 引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	7,000	7,000	△398	△398
	買建	3,438	—	928	928
	合計	—	—	—	529

(注) 時価の算定方法

前連結会計年度（平成21年3月31日）	
	取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	15,000	-	112	112
合計		-	-	112	112

(注)

当連結会計年度（平成22年3月31日）
1. 上記記載以外の金利関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しております。

(3) 株式関連

該当事項はありません。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(5) その他

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	7,000	7,000	△7	△7
合計		-	-	△7	△7

(注) 時価の算定方法

当連結会計年度（平成22年3月31日）
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券			
	米ドル		44,827	-	△1,613
	加ドル		8,612	-	△521
	豪ドル		8,053	-	△396
	ユーロ	68,040	-	2,104	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	その他有価証券			
	米ドル		137	-	(注3)
合計			-	-	△426

(注)

当連結会計年度（平成22年3月31日）
1. 上記記載以外の通貨関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法 期末日の先物為替相場によっております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該その他有価証券の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	保険負債			
	受取固定・支払変動		83,000	83,000	3,311
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	貸付金			
	受取固定・支払変動		500	-	0
合計			-	-	3,311

(注)

当連結会計年度（平成22年3月31日）
1. 上記記載以外の金利関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(3) 株式関連

該当事項はありません。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度並びに既年金受給者及び受給待期者を対象とする規約型企業年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度、退職一時金制度並びに既年金受給者及び受給待期者を対象とする規約型企業年金制度は、平成20年4月1日に企業年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を再編して設けたものであります。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、1社は適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度並びに既年金受給者及び受給待期者を対象とする規約型企業年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、1社は確定拠出年金制度を併用しております。</p> <p>在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。</p>																																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△71,490</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>44,480</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△27,009</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,554</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,658</u></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">△20,113</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>1,894</u></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金（トーチ）</td> <td style="text-align: right;"><u>△22,007</u></td> </tr> </table> <p>（注）1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 当社の確定給付型の制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">57,794</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;"><u>△40,429</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">17,364</td> </tr> </table> <p>なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の減少は、前連結会計年度に退職給付制度の一部終了に伴う損益として処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は17,364百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額12,292百万円は、その他負債に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△71,490	ロ. 年金資産	<u>44,480</u>	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△27,009	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	9,554	ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>△2,658</u>	ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△20,113	チ. 前払年金費用	<u>1,894</u>	リ. 退職給付引当金（トーチ）	<u>△22,007</u>	退職給付債務の減少	57,794	年金資産の減少	<u>△40,429</u>	退職給付引当金の減少	17,364	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△70,155</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>45,465</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△24,690</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,066</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,957</u></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">△21,581</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>1,382</u></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金（トーチ）</td> <td style="text-align: right;"><u>△22,963</u></td> </tr> </table> <p>（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△70,155	ロ. 年金資産	<u>45,465</u>	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△24,690	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	5,066	ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>△1,957</u>	ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△21,581	チ. 前払年金費用	<u>1,382</u>	リ. 退職給付引当金（トーチ）	<u>△22,963</u>
イ. 退職給付債務	△71,490																																										
ロ. 年金資産	<u>44,480</u>																																										
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△27,009																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,554																																										
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>△2,658</u>																																										
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△20,113																																										
チ. 前払年金費用	<u>1,894</u>																																										
リ. 退職給付引当金（トーチ）	<u>△22,007</u>																																										
退職給付債務の減少	57,794																																										
年金資産の減少	<u>△40,429</u>																																										
退職給付引当金の減少	17,364																																										
イ. 退職給付債務	△70,155																																										
ロ. 年金資産	<u>45,465</u>																																										
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△24,690																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,066																																										
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>△1,957</u>																																										
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△21,581																																										
チ. 前払年金費用	<u>1,382</u>																																										
リ. 退職給付引当金（トーチ）	<u>△22,963</u>																																										

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
3. 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） <div style="text-align: right;">（単位：百万円）</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用（注1）</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△408</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△700</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;"><u>2,998</u></td> </tr> <tr> <td>チ. その他（注2）</td> <td style="text-align: right;"><u>2,127</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,125</u></td> </tr> </table> <p>（注1）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>（注2）「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用（注1）	2,060	ロ. 利息費用	1,315	ハ. 期待運用収益	△408	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△700	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	730	ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	<u>2,998</u>	チ. その他（注2）	<u>2,127</u>	計	<u>5,125</u>	3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） <div style="text-align: right;">（単位：百万円）</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用（注1）</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△479</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△700</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;"><u>4,203</u></td> </tr> <tr> <td>チ. その他（注2）</td> <td style="text-align: right;"><u>2,197</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,401</u></td> </tr> </table> <p>（注1）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>（注2）「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額2,194百万円及び連結子会社の退職給付制度の一部終了に伴う損益2百万円であります。</p>	イ. 勤務費用（注1）	1,844	ロ. 利息費用	1,277	ハ. 期待運用収益	△479	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△700	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,261	ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	<u>4,203</u>	チ. その他（注2）	<u>2,197</u>	計	<u>6,401</u>
イ. 勤務費用（注1）	2,060																																				
ロ. 利息費用	1,315																																				
ハ. 期待運用収益	△408																																				
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△700																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	730																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	<u>2,998</u>																																				
チ. その他（注2）	<u>2,127</u>																																				
計	<u>5,125</u>																																				
イ. 勤務費用（注1）	1,844																																				
ロ. 利息費用	1,277																																				
ハ. 期待運用収益	△479																																				
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△700																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,261																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	<u>4,203</u>																																				
チ. その他（注2）	<u>2,197</u>																																				
計	<u>6,401</u>																																				
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 <div style="text-align: right;">期間定額基準・ポイント基準</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%~1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	ロ. 割引率	1.8%	ハ. 期待運用収益率	0.0%~1.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左																												
ロ. 割引率	1.8%																																				
ハ. 期待運用収益率	0.0%~1.5%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度			当連結会計年度		
	円	銭		円	銭
1株当たり純資産額	458	09	1株当たり純資産額	576	70
1株当たり当期純利益金額	13	15	1株当たり当期純利益金額	18	63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13	13	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18	59

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	9,971	14,018
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	9,971	14,018
普通株式の期中平均株式数	757,928	752,467
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	999	1,263
(うち新株予約権)	(999)	(1,263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	同 左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	345,467	434,857
純資産の部の合計額から控除する金額	793	913
(うち新株予約権)	(458)	(565)
(うち少数株主持分)	(334)	(348)
普通株式に係る期末の純資産額	344,674	433,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	752,404	752,453

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 (至 平成22年3月31日)
	<p>(株式移転による共同持株会社の設立)</p> <p>平成21年12月30日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社損害保険ジャパンが共同して株式移転により完全親会社「NK S Jホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成22年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 名称 NK S Jホールディングス株式会社 (英文名称) NKSJ Holdings, Inc.</p> <p>(2) 本店の所在地 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 共同CEO 兼 代表取締役会長 兵頭 誠 共同CEO 兼 代表取締役社長 佐藤 正敏</p> <p>(4) 資本金 100,000百万円</p> <p>(5) 事業の内容 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理及びこれに附帯する業務</p> <p>(6) 株式移転を行った主な理由 日本における中長期的に大きな課題である少子化・高齢化、人口減少社会の到来や世界レベルでの気候変動・地球温暖化の進行によるリスクの増加、また、個人のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化等に対して、企業は的確な対応を行い、社会の安全・お客さまの安心に貢献することが強く求められております。</p> <p>当社及び株式会社損害保険ジャパンは、このような共通認識のもと、両社120年に及ぶ歴史の中で培ってきた強みを一つのグループとして共有し、「お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ」を創設することといたしました。</p> <p>(7) 設立年月日 平成22年4月1日</p>

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	92,440	80,793
現金	60	61
預貯金	92,379	80,732
コールローン	15,000	50,000
買現先勘定	29,996	—
買入金銭債権	41,300	6,129
金銭の信託	38,547	56,752
有価証券	1,848,982	1,822,848
国債	452,234	366,918
地方債	61,731	48,913
社債	356,457	345,742
株式	601,039	679,555
外国証券	354,705	362,761
その他の証券	22,813	18,956
貸付金	229,695	227,417
保険約款貸付	6,399	5,953
一般貸付	223,296	221,464
有形固定資産	129,326	130,437
土地	68,165	67,914
建物	48,828	55,872
リース資産	52	52
建設仮勘定	5,394	225
その他の有形固定資産	6,885	6,372
無形固定資産	1,097	534
その他資産	156,536	159,263
未収保険料	350	460
代理店貸	23,327	21,895
外国代理店貸	5,122	5,946
共同保険貸	2,371	2,336
再保険貸	29,069	29,573
外国再保険貸	4,933	7,678
未収金	11,528	8,824
未収収益	5,552	5,871
預託金	6,830	6,301
地震保険預託金	43,639	46,186
仮払金	14,095	16,131
金融派生商品	7,123	5,977
その他の資産	2,592	2,079
繰延税金資産	103,865	60,392
貸倒引当金	△2,145	△2,106
投資損失引当金	△12,926	—
資産の部合計	2,671,715	2,592,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	2,178,097	2,059,290
支払備金	283,027	267,872
責任準備金	1,895,069	1,791,418
その他負債	116,365	65,184
共同保険借	1,366	1,225
再保険借	18,766	18,771
外国再保険借	2,421	1,245
債券貸借取引受入担保金	41,264	—
借入金	1,740	1,561
未払法人税等	2,498	5,210
預り金	1,855	1,829
前受収益	950	974
未払金	26,280	24,478
仮受金	6,764	6,841
金融派生商品	12,400	2,993
リース債務	54	53
その他の負債	0	0
退職給付引当金	21,708	22,583
賞与引当金	5,631	6,078
役員賞与引当金	2	41
特別法上の準備金	2,581	5,643
価格変動準備金	2,581	5,643
負債の部合計	2,324,386	2,158,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,249	91,249
資本剰余金		
資本準備金	46,702	46,702
資本剰余金合計	46,702	46,702
利益剰余金		
利益準備金	36,947	38,151
その他利益剰余金	131,302	79,050
配当引当積立金	34,385	34,385
異常損失準備金	54,000	54,000
海外投資等損失準備金	0	0
圧縮記帳積立金	3,100	3,270
別途積立金	25,962	25,962
繰越利益剰余金	13,854	△38,567
利益剰余金合計	168,249	117,202
自己株式	△58,122	—
株主資本合計	248,078	255,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,091	175,808
繰延ヘッジ損益	3,700	2,115
評価・換算差額等合計	98,792	177,924
新株予約権	458	565
純資産の部合計	347,329	433,642
負債及び純資産の部合計	2,671,715	2,592,464

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	910,706	859,978
保険引受収益	849,404	813,345
正味収入保険料	653,400	633,336
収入積立保険料	42,425	38,562
積立保険料等運用益	24,143	22,147
支払備金戻入額	1,684	15,154
責任準備金戻入額	127,712	103,651
為替差益	—	438
その他保険引受収益	38	53
資産運用収益	59,005	45,131
利息及び配当金収入	51,124	44,999
金銭の信託運用益	259	2,510
有価証券売却益	31,477	16,075
有価証券償還益	252	198
金融派生商品収益	—	3,470
為替差益	—	7
その他運用収益	35	17
積立保険料等運用益振替	△24,143	△22,147
その他経常収益	2,297	1,502
経常費用	913,558	830,594
保険引受費用	724,529	689,800
正味支払保険金	400,790	403,857
損害調査費	35,313	35,813
諸手数料及び集金費	110,378	107,151
満期戻金	176,779	142,510
契約者配当金	8	250
為替差損	1,053	—
その他保険引受費用	205	216
資産運用費用	63,299	13,920
金銭の信託運用損	4,495	100
有価証券売却損	8,830	6,786
有価証券評価損	35,983	2,104
有価証券償還損	651	1,671
金融派生商品費用	6,298	—
為替差損	748	—
投資損失引当金繰入額	2,770	—
その他運用費用	3,521	3,257
営業費及び一般管理費	124,773	125,792
その他経常費用	956	1,080
支払利息	130	45
貸倒引当金繰入額	68	34
貸倒損失	6	2
その他の経常費用	751	997
経常利益又は経常損失 (△)	△2,851	29,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	18,414	508
固定資産処分益	335	508
特別法上の準備金戻入額	18,079	—
価格変動準備金戻入額	18,079	—
特別損失	933	6,936
固定資産処分損	444	476
減損損失	489	263
特別法上の準備金繰入額	—	3,061
価格変動準備金繰入額	—	3,061
その他特別損失	—	3,134
税引前当期純利益	14,630	22,957
法人税及び住民税	6,728	7,865
法人税等調整額	△2,210	1,967
法人税等合計	4,518	9,833
当期純利益	10,111	13,123

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	91,249	91,249
当期末残高	91,249	91,249
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,702	46,702
当期末残高	46,702	46,702
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	—	△57,974
自己株式の処分	△126	△177
負のその他資本剰余金の振替	126	58,152
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,647	36,947
当期変動額		
利益準備金の積立	1,300	—
剰余金の配当	—	1,203
当期変動額合計	1,300	1,203
当期末残高	36,947	38,151
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	34,385	34,385
当期末残高	34,385	34,385
異常損失準備金		
前期末残高	54,000	54,000
当期末残高	54,000	54,000
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,992	3,100
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	152	852
圧縮記帳積立金の取崩	△44	△681
当期変動額合計	107	170
当期末残高	3,100	3,270
別途積立金		
前期末残高	25,962	25,962
当期末残高	25,962	25,962
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,994	13,854
当期変動額		
利益準備金の積立	△1,300	—
剰余金の配当	△5,716	△7,223
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の積立	△152	△852
圧縮記帳積立金の取崩	44	681
当期純利益	10,111	13,123
負のその他資本剰余金の振替	△126	△58,152
当期変動額合計	2,860	△52,422
当期末残高	13,854	△38,567
自己株式		
前期末残高	△51,592	△58,122
当期変動額		
自己株式の取得	△6,781	△149
自己株式の消却	—	57,974
自己株式の処分	251	297
当期変動額合計	△6,530	58,122
当期末残高	△58,122	—
株主資本合計		
前期末残高	250,340	248,078
当期変動額		
剰余金の配当	△5,716	△6,019
当期純利益	10,111	13,123
自己株式の取得	△6,781	△149
自己株式の処分	124	120
当期変動額合計	△2,261	7,075
当期末残高	248,078	255,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	284,592	95,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189,500	80,716
当期変動額合計	△189,500	80,716
当期末残高	95,091	175,808
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,790	3,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,909	△1,584
当期変動額合計	1,909	△1,584
当期末残高	3,700	2,115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	286,382	98,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,590	79,132
当期変動額合計	△187,590	79,132
当期末残高	98,792	177,924
新株予約権		
前期末残高	408	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	106
当期変動額合計	50	106
当期末残高	458	565
純資産合計		
前期末残高	537,131	347,329
当期変動額		
剰余金の配当	△5,716	△6,019
当期純利益	10,111	13,123
自己株式の取得	△6,781	△149
自己株式の処分	124	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,540	79,238
当期変動額合計	△189,802	86,313
当期末残高	347,329	433,642

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成 22 年 6 月 28 日付)

新任監査役候補

社 外 監 査 役	やなぎ	さわ	ただし	(綜 通 株 式 会 社)
(非 常 勤)	柳	澤	匡	(常 勤 監 査 役)

(2) 連結・単体の主要計数

(単位：億円)

	連結 (A)		単体 (B)		連単差 (A - B)	連単倍率 (A ÷ B)
	金額	増減率 %	金額	増減率 %		
経常収益①	9,491	△2.7	—	—	—	—
	9,031	△4.8	—	—	—	—
正味収入 保険料②	6,638	△5.0	6,534	△5.2	104	1.02
	6,450	△2.8	6,333	△3.1	116	1.02
経常利益又は 経常損失(△)③	△30	△117.2	△28	△117.0	△1	—
	308	—	293	—	15	1.05
当期純利益④	99	10.9	101	28.4	△1	0.99
	140	40.6	131	29.8	8	1.07
総資産⑤	30,895	△7.0	26,717	△10.2	4,178	1.16
	30,519	△1.2	25,924	△3.0	4,594	1.18

(注) 1. 上段：21年3月期、下段：22年3月期

2. 21年3月期連結子会社数：6社、持分法適用会社数：0社

22年3月期連結子会社数：7社、持分法適用会社数：0社

NIPPONKOA Insurance Company (China) Limitedを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(3) 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較増減	増減率
経 常	保 険 引 受 収 益 ①	878,563	848,020	△30,543	△3.5
	(うち正味収入保険料) ②	663,888	645,021	△18,867	△2.8
	(うち収入積立保険料) ③	42,425	38,562	△3,863	△9.1
	(うち生命保険料) ④	63,568	66,337	2,768	4.4
	保 険 引 受 費 用 ⑤	749,680	716,279	△33,400	△4.5
	(うち正味支払保険金) ⑥	406,234	410,141	3,906	1.0
	(うち損害調査費) ⑦	36,107	36,355	248	0.7
	(うち諸手数料及び集金費) ⑧	116,647	113,952	△2,694	△2.3
	(うち満期返戻金) ⑨	176,779	142,510	△34,269	△19.4
	(うち生命保険金等) ⑩	11,816	12,327	510	4.3
損	資 産 運 用 収 益 ⑪	68,760	54,139	△14,621	△21.3
	(うち利息及び配当金収入) ⑫	58,479	53,169	△5,309	△9.1
	(うち有価証券売却益) ⑬	33,209	16,227	△16,982	△51.1
	資 産 運 用 費 用 ⑭	60,541	13,657	△46,884	△77.4
	(うち有価証券売却損) ⑮	8,819	6,790	△2,029	△23.0
	(うち有価証券評価損) ⑯	36,000	1,819	△34,181	△94.9
益	営業費及び一般管理費 ⑰	140,827	141,127	300	0.2
	そ の 他 経 常 損 益 ⑱	681	△209	△891	△130.8
	経常利益又は経常損失(△) ⑲	△3,043	30,886	33,929	-
特 別 損 益	特 別 利 益 ⑳	18,337	508	△17,828	△97.2
	特 別 損 失 ㉑	987	7,034	6,046	612.6
	特 別 損 益 ㉒	17,350	△6,525	△23,875	△137.6
	税金等調整前当期純利益 ㉓	14,307	24,360	10,053	70.3
	法人税及び住民税等 ㉔	8,429	11,343	2,914	34.6
	法人税等調整額 ㉕	△4,118	△1,019	3,098	-
	法人税等合計 ㉖	4,311	10,324	6,013	139.5
	少数株主利益 ㉗	24	18	△6	△27.6
	当期純利益 ㉘	9,971	14,018	4,047	40.6

(4) 種目別保険料・保険金（連結）

連結

① 元受正味保険料（除く収入積立保険料）

区 分	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）			当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）
火災	122,281	17.5	1.0	122,892	18.1	0.5
海上	19,746	2.8	△15.3	15,917	2.3	△19.4
傷害	52,376	7.5	△5.9	49,835	7.3	△4.9
自動車	333,996	47.8	△1.4	328,943	48.5	△1.5
自動車損害賠償責任	82,384	11.8	△17.2	76,564	11.3	△7.1
その他	87,656	12.6	△0.1	84,889	12.5	△3.2
合 計	698,442	100.0	△3.8	679,041	100.0	△2.8

② 正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）			当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）
火災	96,063	14.5	△0.0	96,896	15.0	0.9
海上	17,786	2.7	△14.7	14,488	2.2	△18.5
傷害	52,918	8.0	△6.1	50,672	7.9	△4.2
自動車	333,734	50.2	△1.4	328,579	51.0	△1.5
自動車損害賠償責任	81,099	12.2	△21.3	74,355	11.5	△8.3
その他	82,287	12.4	△1.7	80,028	12.4	△2.7
合 計	663,888	100.0	△5.0	645,021	100.0	△2.8

③ 正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）			当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）
火災	42,054	10.4	△2.1	42,625	10.4	1.4
海上	7,308	1.8	△14.4	8,489	2.1	16.1
傷害	32,397	8.0	3.7	30,872	7.5	△4.7
自動車	203,299	49.9	△4.0	212,321	51.8	4.4
自動車損害賠償責任	73,767	18.2	△1.9	70,963	17.3	△3.8
その他	47,406	11.7	△5.7	44,869	10.9	△5.4
合 計	406,234	100.0	△3.3	410,141	100.0	1.0

(注) 上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

(5) リスク管理債権情報

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	比較増減
破綻先債権額	11	41	30
延滞債権額	1,695	1,191	△503
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	191	566	375
計	1,897	1,799	△97
貸付金残高に対する比率	0.78%	0.75%	△0.03%
(参考) 貸付金残高	242,215	241,181	△1,033

(注) 各債権の意義は連結貸借対照表の注記事項に記載したとおりであります。

<参考資料>

1. 保険引受損益の状況

(1) 総括表

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	比較増減	増減率
保 險 引 受 損 益 諸 比 率	元受正味保険料①	685,837	664,984	△20,852	△3.0%
	正味収入保険料②	653,400	633,336	△20,063	△3.1%
	正味支払保険金③	400,790	403,857	3,067	0.8%
	損害調査費④	35,313	35,813	500	1.4%
	正味事業費⑤	229,096	226,792	△2,304	△1.0%
	(諸手数料及び集金費)⑥	(110,378)	(107,151)	(△3,226)	(△2.9%)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑦	(118,718)	(119,640)	(922)	(0.8%)
	収支残高⑧	△11,799	△33,126	△21,327	-
	支払備金積増額⑨	△1,684	△15,154	△13,470	
	普通責任準備金積増額⑩	△17,619	△22,278	△4,658	
	異常危険準備金積増額⑪	5,372	4,994	378	
	保険引受利益⑫	5,445	2,293	△3,151	△57.9%
	正味損害率⑬	66.7%	69.4%	2.7%	
	正味事業費率⑭	35.1%	35.8%	0.7%	
	収支残高率⑮	△1.8%	△5.2%	△3.4%	

(注) 普通責任準備金積増額には、地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金の積増額を含めております。

(2) 元受正味保険料(除く収入積立保険料)の種目別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成20年度			平成21年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	121,107	17.7%	1.4%	121,472	18.3%	0.3%
海上	17,739	2.6%	△13.0%	14,069	2.1%	△20.7%
傷害	52,289	7.6%	△5.9%	49,735	7.5%	△4.9%
自動車	325,312	47.4%	△1.8%	319,032	48.0%	△1.9%
自動車損害賠償責任	82,384	12.0%	△17.2%	76,564	11.5%	△7.1%
その他	87,004	12.7%	0.2%	84,108	12.6%	△3.3%
合計	685,837	100.0%	△3.8%	664,984	100.0%	△3.0%

(3) 正味収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成20年度			平成21年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	95,828	14.7%	△0.1%	96,566	15.2%	0.8%
海上	16,593	2.5%	△13.5%	13,488	2.1%	△18.7%
傷害	52,859	8.1%	△6.1%	50,605	8.0%	△4.3%
自動車	325,120	49.7%	△1.9%	318,749	50.4%	△2.0%
自動車損害賠償責任	80,938	12.4%	△21.2%	74,187	11.7%	△8.3%
その他	82,058	12.6%	△1.7%	79,738	12.6%	△2.8%
合計	653,400	100.0%	△5.2%	633,336	100.0%	△3.1%

(4) 正味支払保険金の種目別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成20年度			平成21年度			
	金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率	増減
火災	42,165	△1.9%	47.9%	42,668	1.2%	48.1%	0.2%
海上	6,908	△11.6%	42.9%	8,006	15.9%	61.0%	18.1%
傷害	32,363	3.7%	66.9%	30,830	△4.7%	66.4%	△0.5%
自動車	198,511	△4.2%	66.9%	206,911	4.2%	71.0%	4.1%
自動車損害賠償責任	73,597	△1.9%	97.3%	70,780	△3.8%	102.9%	5.6%
その他	47,243	△5.6%	62.7%	44,660	△5.5%	61.1%	△1.6%
合計	400,790	△3.3%	66.7%	403,857	0.8%	69.4%	2.7%

単体

2. 自然災害の状況（地震災害を含む）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度			平成21年度		
	①正味保険金	②支払備金	③合計(①+②)	④正味保険金	⑤支払備金	⑥合計(④+⑤)
火 災	3,878	619	4,497	8,309	2,051	10,361
海 上	0	-	0	891	9	901
傷 害	16	0	16	23	1	25
自 動 車	1,093	2	1,095	1,041	30	1,072
そ の 他	314	15	329	545	128	674
当年度発生合計	5,303	637	5,940	10,811	2,222	13,033
前年度以前発生合計	2,938			2,256		
総 合 計	8,241			13,068		

3. 事業費の状況

（単位：百万円）

区 分	平成20年度		平成21年度		
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率	%
損害調査費	人 件 費 ①	83,250	85,383	2,133	2.6
+	物 件 費 ②	68,757	68,356	△400	△0.6
営業費及び	拠 出 金 ・ 負 担 金 ③	457	442	△15	△3.3
一般管理費	税 金 ④	7,621	7,422	△198	△2.6
	合 計 ⑤	160,086	161,606	1,519	0.9
保険引受に	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑥	118,718	119,640	922	0.8
係る事業費	諸 手 数 料 及 び 集 金 費 ⑦	110,378	107,151	△3,226	△2.9
	合 計 ⑧	229,096	226,792	△2,304	△1.0
正味事業費率	⑨	35.1%	35.8%	0.7%	

4. 支払備金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成20年度		平成21年度	
	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額
火 災	27,010	△1,798	22,211	△4,799
海 上	8,579	138	6,439	△2,139
傷 害	22,107	1,111	19,263	△2,843
自 動 車	139,781	1,600	130,636	△9,145
自動車損害賠償責任	26,303	△720	25,716	△586
そ の 他	59,245	△2,014	63,604	4,359
合 計	283,027	△1,684	267,872	△15,154

5. 普通責任準備金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成20年度		平成21年度	
	残 高	積 増 額	残 高	積 増 額
火 災	361,153	△577	362,647	1,493
海 上	5,856	△1,901	4,009	△1,847
傷 害	27,642	△1,353	27,873	230
自 動 車	93,954	600	91,696	△2,258
自動車損害賠償責任	195,183	△12,528	177,127	△18,056
そ の 他	79,206	△1,858	77,365	△1,841
合 計	762,998	△17,619	740,719	△22,278

（注）上記には地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金を含めております。

6. 異常危険準備金の積立状況

（単位：百万円）

区 分	平成20年度				平成21年度			
	取 崩 額	繰 入 額	残 高	積 立 率	取 崩 額	繰 入 額	残 高	積 立 率
火 災	-	6,586	114,580	122.2	-	6,557	121,138	128.4
海 上	-	748	18,636	112.3	211	603	19,028	141.1
傷 害	6,728	1,632	25,648	48.5	6,208	1,576	21,016	41.5
自 動 車	22,755	22,357	22,357	6.9	22,357	21,909	21,909	6.9
そ の 他	522	4,053	48,375	59.0	747	3,872	51,501	64.6
合 計	30,005	35,378	229,598	40.3	29,525	34,519	234,593	42.1

（注）積立率＝異常危険準備金の残高／正味収入保険料（除く家計地震・自賠責）×100

7. 経常損益等の状況

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	比較増減	増減率	
元受正味保険料（含む収入積立保険料）①		728,262	703,546	△24,716	△3.4%	
（元受正味保険料）②		(685,837)	(664,984)	(△20,852)	(△3.0)	
経常	保険引受収益③	849,404	813,345	△36,058	△4.2	
	（うち正味収入保険料）④	(653,400)	(633,336)	(△20,063)	(△3.1)	
	（うち収入積立保険料）⑤	(42,425)	(38,562)	(△3,863)	(△9.1)	
	（うち支払備金戻入額）⑥	(1,684)	(15,154)	(13,470)	(799.9)	
	（うち責任準備金戻入額）⑦	(127,712)	(103,651)	(△24,061)	(△18.8)	
	保険引受費用⑧	724,529	689,800	△34,728	△4.8	
	（うち正味支払保険金）⑨	(400,790)	(403,857)	(3,067)	(0.8)	
	（うち損害調査費）⑩	(35,313)	(35,813)	(500)	(1.4)	
	（うち諸手数料及び集金費）⑪	(110,378)	(107,151)	(△3,226)	(△2.9)	
	（うち満期返戻金）⑫	(176,779)	(142,510)	(△34,269)	(△19.4)	
	損	資産運用収益⑬	59,005	45,131	△13,874	△23.5
		（うち利息及び配当金収入）⑭	(51,124)	(44,999)	(△6,124)	(△12.0)
（うち有価証券売却益）⑮		(31,477)	(16,075)	(△15,402)	(△48.9)	
（うち金融派生商品収益）⑯		(-)	(3,470)	(3,470)	(-)	
資産運用費用⑰		63,299	13,920	△49,378	△78.0	
（うち有価証券売却損）⑱		(8,830)	(6,786)	(△2,044)	(△23.1)	
（うち有価証券評価損）⑲		(35,983)	(2,104)	(△33,878)	(△94.2)	
（うち金融派生商品費用）⑳		(6,298)	(-)	(△6,298)	(△100.0)	
益	営業費及び一般管理費㉑	124,773	125,792	1,019	0.8	
	（保険引受に係る営業費及び一般管理費）㉒	(118,718)	(119,640)	(922)	(0.8)	
	その他経常損益㉓	1,340	421	△918	△68.5	
	経常利益又は経常損失（△）㉔	△2,851	29,384	32,235	-	
	（保険引受利益）㉕	(5,445)	(2,293)	(△3,151)	(△57.9)	
特別損益	特別利益㉖	18,414	508	△17,905	△97.2	
	特別損失㉗	933	6,936	6,002	643.3	
	特別損益㉘	17,481	△6,427	△23,908	△136.8	
税引前当期純利益	税引前当期純利益㉙	14,630	22,957	8,326	56.9	
	法人税及び住民税㉚	6,728	7,865	1,136	16.9	
	法人税等調整額㉛	△2,210	1,967	4,178	-	
	法人税等合計㉜	4,518	9,833	5,315	117.6	
	当期純利益㉝	10,111	13,123	3,011	29.8	
	諸比率	正味損害率㉞	66.7%	69.4%	2.7%	
正味事業費率㉟		35.1%	35.8%	0.7%		
運用資産利回り（インカム利回り）㊱		2.19%	2.06%	△0.13%		
資産運用利回り（実現利回り）㊲		0.85%	2.47%	1.62%		

(参考) 時価総合利回り：平成20年度 △9.76%、平成21年度 7.55%。

(注) 各指標の計算方法は、66ページの「10. 各指標の計算方法」をご参照ください。

8. 有価証券の含み損益の状況

(単位：百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	860,155	868,798	8,642	749,121	761,549	12,428
株 式	326,251	495,726	169,475	316,370	588,239	271,869
外 国 証 券	355,746	334,540	△21,206	352,974	341,737	△11,237
そ の 他	18,452	17,946	△506	21,378	21,907	529
合 計	1,560,606	1,717,011	156,405	1,439,844	1,713,434	273,590

(注) 時価のあるその他有価証券について記載しております。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	737,341	840,210
資本金又は基金等	242,517	249,698
価格変動準備金	2,581	5,643
危険準備金	13	12
異常危険準備金	278,051	285,675
一般貸倒引当金	79	40
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	131,328	242,132
土地の含み損益	21,105	24,275
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	13,573	13,269
その他	75,238	46,002
(B) リスクの合計額	207,144	226,293
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	41,627	39,271
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	1
予定利率リスク (R ₃)	3,234	3,088
資産運用リスク (R ₄)	76,827	85,444
経営管理リスク (R ₅)	4,678	7,492
巨大災害リスク (R ₆)	112,227	121,948
(C) ソルベンシー・マージン比率	711.9%	742.5%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険(一般保険リスク)：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク)：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険(資産運用リスク)：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険(経営管理リスク)：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

10. 各指標の計算方法

(1) 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などでありませう。

(2) 正味損害率・正味事業費率

① 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）／正味収入保険料×100

② 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）／正味収入保険料×100

(3) 利回りの計算方法

各利回りの計算方法は以下のとおりであります。

① 運用資産利回り（インカム利回り）

・分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中に含まれる利息及び配当金収入相当額を含む）

・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

② 資産運用利回り（実現利回り）

・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用

・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

③ 時価総合利回り（参考開示）

・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）＋（当期末評価差額－前期末評価差額）
 ＋繰延ヘッジ損益増減

・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益

*1 評価差額及び繰延ヘッジ損益は税効果控除前の金額によっております。

*2 売買目的有価証券には運用目的の金銭の信託を含んでおります。

(ご参考) 当社における証券化商品等への投資及びサブプライムローン関連投資の状況 (平成22年3月末)

平成22年3月末の当社における証券化商品等への投資状況は以下のとおりであります。

なお、連結子会社における保有はいずれもありません。

1. CDO (債務担保証券)

(単位: 億円)

	平成22年3月末 (平成21年度)			(参考) 平成21年3月末 (平成20年度)		
	時価	含み損益	減損処理額等	時価	含み損益	減損処理額等
CDO	78	1	—	82	△2	△65
格付があるもの	72	—	—	64	△2	△36
格付がないもの	6	1	—	18	—	△29

(注) 1. 時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。また、以下の表も同様であります。

2. 格付のあるCDOの格付別内訳は、AAA13%、AA14%、A62%、BB11%であります。
3. CDOの担保の種類は、全てコーポレートを裏付け資産とするものです。
4. CDOの地域別内訳は、国内92%、海外8%であります。
5. 格付別内訳及び地域別内訳の割合は、時価により算出しております。
6. 減損処理額等は有価証券評価損及び金融派生商品費用として処理した金額を記載しております。
7. CDOについては、上記とは別に金融派生商品収益として46億円を計上しております。

2. CMBS (商業用不動産担保証券)

(単位: 億円)

	平成22年3月末 (平成21年度)			(参考) 平成21年3月末 (平成20年度)		
	時価	含み損益	減損処理額等	時価	含み損益	減損処理額等
CMBS	88	△3	△1	131	△4	—
国内	88	△3	△1	131	△4	—
海外	—	—	—	—	—	—

(注) 減損処理額等は有価証券評価損及びその他運用費用として処理した金額を記載しております。

3. CDS (クレジット・デフォルト・スワップ)

CDSのうち、CDO等の証券化商品を参照しているものの保有はありません。

企業単一のクレジットを参照するCDS (売建想定元本70億円、時価△0億円、評価損益△0億円) を保有しております。

4. その他の関連投資

SPEs、レバレッジド・ファイナンス、金融保証、モノラインが保証する債券・証券化商品、その他のサブプライム・オルトAエクスポージャーはいずれも保有していません。

5. 上記1~4のうち、サブプライムローン関連の投資状況

サブプライムローン関連の保有はありません。

【各種証券化商品の用語について】

- ・CDO : Collateralized Debt Obligation、多数の債券やローンを集めて資産プールを作り、これを裏付け資産として証券化した証券。なお、当社が保有するCDOの内、格付がないものはCLO (Collateralized Loan Obligation、多数のローンを裏付け資産として証券化した証券) のエクイティ部分を示す。
- ・CMBS : Commercial Mortgage-Backed Security、商業用不動産に対するローン債権を証券化した商品。
- ・CDS : Credit Default Swap、企業や証券化商品等を参照組織とし、そのクレジットを取引するスワップ契約。
- ・SPEs : Special Purpose Entities、SIV (Structured Investment Vehicle) 等、証券化商品等への投資を専門に行う特別目的事業体の総称。
- ・モノライン : 金融保証 (債券や証券化商品等の保証) に特化した保険会社。

2010年3月期決算の補足資料

(単位：億円)

	2009年3月期 (前期)	2009年9月中間期 (当中間期)	(当期)	2010年3月期	
				前期比	当中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	6,534 (△5.2%)	3,197 (△5.7%)	6,333 (△3.1%)	△200 (2.1%)	— (2.6%)
②総資産	26,717	26,348	25,924	△792	△424
③損害率	66.7%	66.2%	69.4%	2.7%	3.2%
④事業費率	35.1%	35.4%	35.8%	0.7%	0.4%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	101.8% △1.8%	101.6% △1.6%	105.2% △5.2%	3.4% △3.4%	3.6% △3.6%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	3,251 (△1.9%)	1,604 (△1.9%)	3,187 (△2.0%)	△63 (△0.1%)	— (△0.1%)
・収支残率	2.3%	1.8%	△2.4%	△4.7%	△4.2%
・損害率	66.9%	66.4%	71.0%	4.1%	4.6%
・事業費率	30.8%	31.8%	31.4%	0.6%	△0.4%
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率)	958 (△0.1%)	437 (△5.5%)	965 (0.8%)	7 (0.9%)	— (6.3%)
・収支残率	8.4%	5.9%	7.7%	△0.7%	1.8%
・損害率	47.9%	50.5%	48.1%	0.2%	△2.4%
・事業費率	43.7%	43.6%	44.2%	0.5%	0.6%
⑧従業員数	7,972人	8,292人	8,257人	285人	△35人
⑨代理店数	29,852店	29,055店	28,520店	△1,332店	△535店

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
 2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100
 3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
 4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
 5. 前期比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前期、当中間期との差額を記載しております。
 6. 従業員数には代理店研修生及び営業職員等を含めず、社外からの出向者を含めております。

<参考>連結指標

(単位：億円)

	2009年3月期 (前期)	2009年9月中間期 (当中間期)	(当期)	2010年3月期	
				前期比	当中間期比
①経常収益	9,491	4,445	9,031	△460	—
②正味収入保険料 (増収率)	6,638 (△5.0%)	3,257 (△5.5%)	6,450 (△2.8%)	△188 (2.2%)	— (2.7%)
③生命保険料 (増収率)	635 (△0.9%)	311 (△3.1%)	663 (4.4%)	27 (5.3%)	— (7.5%)
④経常利益	△30	318	308	339	—
⑤当期(中間)純利益	99	188	140	40	—

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2009年3月期	2009年9月中間期	2010年3月期
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	16	14	11
3ヶ月以上延滞債権	-	0	-
貸付条件緩和債権	1	4	5
合計額	18	19	17
(貸付金残高に対する比率)	(0.8%)	(0.9%)	(0.8%)

(参考) 貸付金残高	2,296	2,324	2,274
------------	-------	-------	-------

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2009年3月期	2009年9月中間期	2010年3月期
非分類	26,638	26,234	25,850
Ⅱ分類	79	115	74
Ⅲ分類	147	149	17
Ⅳ分類	366	7	155
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	(592)	(272)	(247)
合計	27,230	26,507	26,097

(注) 1. 合計は償却・引当金の金額を記載しております。なお、Ⅲ・Ⅳ分類については全額償却・引当しております。

2. 2009年3月期のⅣ分類には、2008年9月中間期の固定資産の減損損失(0億円)は含まれておりません。

3. 2010年3月期のⅣ分類には、2009年9月中間期の固定資産の減損損失(0億円)は含まれておりません。

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2009年3月期	2009年9月中間期	2010年3月期
公社債	-	-	-
株式	185	1	12
外国証券	129	1	0
その他	45	-	8
合計	359	3	21

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

③ 米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

当期末におけるサブプライムローン関連の保有はありません。
 なお、当社が保有する証券化商品等の状況については、参考資料の67ページをご参照ください。

④ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2009年3月期	2009年9月中間期	2010年3月期
土地	2	0	0
建物	1	0	2
その他	0	-	-
合計	4	0	2

⑤ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2009年3月期	2009年9月中間期	2010年3月期
公社債	86	142	124
株式	1,694	2,481	2,718
外国証券	△212	△264	△112
その他	△5	3	5
合計	1,564	2,362	2,735

(注) 上記は時価のある其他有価証券について、その取得原価と貸借対照表計上額との差額を記載しております。

⑥ 第三分野商品(注2)の販売状況

(単位：百件)

	2010年3月期 累計件数		左記件数の内訳	
	件数	前期比増減件数	本体	子会社
契約件数	1,522	43	1,027	494

(注) 1. 本体、子会社別の件数およびその合計。2009年4月～2010年3月の累計件数
2. 医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

⑦ 自然災害の影響

(単位：億円)

	2009年3月期	2009年9月中間期	2010年3月期
元受保険金	60	23	114
正味保険金	53	21	108
未払保険金(注2)	6	9	22

(注) 1. 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。
2. 未払保険金=支払備金と回収支払備金のネット
3. 自然災害の金額には地震災害に係るものを含めております。

⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円)

種 目	2009年3月期			2009年9月中間期			2010年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	1,145	122.2%	65	1,175	137.7%	29	1,211	128.4%	65
海上保険	186	112.3%	7	189	142.5%	3	190	141.1%	6
傷害保険	256	48.5%	16	246	44.7%	8	210	41.5%	15
自動車保険	223	6.9%	223	172	5.4%	110	219	6.9%	219
その他	483	59.0%	40	502	56.8%	21	515	64.6%	38
合計	2,295	40.3%	353	2,286	40.6%	173	2,345	42.1%	345

(注) 1. 積立率=異常危険準備金の残高/正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)×100
なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。
2. 繰入額=グロスの繰入額

単体

⑨ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2009年3月期		2010年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	43	30	43	18
海上保険	36	19	26	15
傷害保険	16	12	17	14
自動車保険	26	18	25	17
自賠責保険	549	735	501	707
その他	30	10	28	18
合 計	703	826	643	791

⑩ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2009年3月期		2010年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	296	105	292	54
海上保険	48	18	32	22
傷害保険	10	2	9	4
自動車保険	28	20	28	21
自賠責保険	563	763	525	764
その他	80	12	71	23
合 計	1,027	923	959	892

以上

将来予想に関する記述について

本書類には、NK S Jホールディングス株式会社（以下「当社」）にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。当社は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および1934年米国証券取引法に基づく米国証券取引委員会への届出および提出において当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記当社のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本の経済情勢悪化による影響
- (2) 損害保険事業、生命保険事業その他NK S Jグループが行う事業のリスク
- (3) 法律、規制、制度等の変更による影響
- (4) 自然災害リスク
- (5) 予測不能な損害の発生による影響
- (6) 再保険に関するリスク
- (7) 海外事業のリスク
- (8) 株価の下落による影響
- (9) 為替の変動による影響
- (10) 金利の変動による影響
- (11) 流動性リスク
- (12) 投融資先の信用力低下による影響
- (13) 格付の引き下げによる影響
- (14) 訴訟に関するリスク
- (15) 退職給付債務に関するリスク
- (16) 個人情報等の漏洩等の発生による影響
- (17) 非常災害が業務の遂行に与える影響
- (18) 経営統合による影響
- (19) その他のリスク